

Ⅱ ヒアリング調査結果（業種別）

1 製造業 『持ち直しの動きが続いている』

(1) 一般機械器具 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】 県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数。以下同じ。）は、直近の平成27年3月で、はん用機械工業が123.3（前年同月比1.4%増）、生産用機械工業が138.4（前年同月比51.6%増）、業務用機械工業が104.6（前年同月比7.3%減）であった。

【景況感】 「もっと良くならないと「良い」とはならない」、「良いとも悪いとも言えない」など「普通である」と大半の企業が回答した。

【売上げ】 「昨年の落ち込みが大きかったので増える見込みである」と前年同期比で「増える」と回答した企業がある一方で「大型製品の落ち込みが大きい」など「減った」と回答した企業もあった。

【品目別の状況】 「自動車や食品、医療」向けは堅調であるが「半導体」の戻りが弱い。

【受注単価】 「新規の受注はギリギリでも仕方がない」、「値下げ要求は相変わらずある」など「下がった」と回答した企業が多かった。

【原材料価格】 「原材料の価格は落ち着いている」との回答がある一方で、「建設需要が一服し、鉄は下がっている」や「部品の材料を見直しした」ことにより「下がった」との回答もあった。

【採算性】 「ビジネス価格は上がってこない」、「新規顧客の開拓で「仕込み」を増やすため全体では変わらない」など全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。

【設備投資】 新規の設備投資を実施した企業が全てであった。来期（7～9月）についても全ての企業が予定も含めて「実施する」と回答した。

【今後の見通し】 「もたついているという感覚」、「アメリカや中国の景気動向が気になる」など「どちらとも言えない」と回答した企業が大半であったが、「既存の取引プラスαでの受注が入っている」と「良い方向に向かう」との回答もあった。

(2) 輸送用機械器具 『持ち直しの動きに足踏みがみられる』

【業界の動向】 国内の四輪車生産台数（一般社団法人日本自動車工業会）は、直近の平成27年4月では前年同月比7.5%減少となり、10か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】 「自動車関係の大口取引に比べ、1つ1つの取引先企業との細かな仕事が良くなってきている」、「乗用車では自動車メーカーが新型車から国内生産を打ち出してきたことは、国内中小企業にとってはここ数年にはなかった良い感触と受け止めている」と好況との一方で、「乗用車、トラック、建機など業界や各メーカーの業況がまちまちで景気はまだら模様、不況である」、「自動車メーカーの今期、来期の生産計画に変化はない、普通である」と様々であった。また「昨年4月以降好調だった北米向け自動車関係が低調になりつつある」、「トラック関係は前年まで好調だった中国・タイ・インドネシアといった新興国の需要が減速、各国の経済成長率の鈍化で在庫が増え、3か月遅れで生産にマイナスに働いてくる」との声があった。

【売上げ】 「前年同期比で2割減少、売上げは落ちても利益率は維持」、「前年より5～10%減少、前年のトラック関係の売上げが良すぎた」、「前年より20%減、乗用車関係の売上げが減少し新規受注がない」、「新興国向けの建設機械需要が減って、売上げが11%減少」と、「売上げが増えた」という企業はなかった。

【受注単価】 「乗用車関係でコスト削減要請はなかった」と現状維持の一方で、「取引先のコスト削減要請で下がった」、「一律何%との値下げ要請ではないが受注単価は下がった」、「主要取引先との関係で単価が下がった」と、「受注単価が下がった」との声が複数あった。

【原材料価格】 複数の企業が「原材料は一部を除き取引先からの支給（有償又は無償）で価格転嫁できるため、自社としては変わらない」とする中で、自社で原材料を調達する企業は「昨年10月以降の円安の推移と必ずしも一致していないが、ステンレス、鉄などが高止まり、仕入先は増やしているが全体的に値上げ基調」との声があった。

【採算性】 「全体の売上高は落ちても自動車以外の分野で利益を確保し前年同様」、「売上げ減少により収益が悪くなった」など、採算性が良くなったという声はなかった。

【設備投資】 複数の企業から「生産用機械を増設した」との声があり、その理由を「外注予定だった案件で協力工場が見つからず内製するために増設した」とする企業があった。

【今後の見通し】 悪い方向に向かうという声はなかったが、「常に先を読んでいかないといけない、安心できない状況」、「秋口には前年並みの良い状態に戻るのではないかな」など様々であった。

(3) 電気機械器具 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】 県内の電気機械の生産指数は、直近の平成27年3月に81.8となり、前月比で0.1%減と2か月連続で減少、前年同月比でも0.3%減少となった。

【景況感】 「家電では人件費が安い海外生産への展開を続けていくことになるのではないかと、今はやや悪いかという状況」、「協力企業を探しても設備老化で生産環境が整っていない企業が見受けられる」、「電機業界はスマホ関連が良い、家電メーカーの国内生産回帰は実感が無い、当社としては仕事の量が少ない」と、好況であるとの声はなかった。

【売上げ】 「売上げは前年比で減少、売上構成では医療分野の機器周辺が少しずつ増えている」、「売上げは横ばい、自動車の電気部品関係の仕事が良くなってきている」、「スポット受注が終了し売上げが減少」と、売上げが増えたとの声はなかった。

【受注単価】 「単価は絞り切っていて変わらない、単価を上げてくれないが値下げ要請もない」、「全体としてほとんど変わらない、価格見直しは取引先の個社によって期間や時期が異なり値下げ要請を断ることもある」との一方で、「若干下がった、コストダウン要求はあるが多くはない」と、様々だった。

【原材料価格】 いずれの企業も「原材料価格は変わらない」とのことだった。また「副資材の様々な物が積みあがって費用が増えている」、「使用電力を制御（ピークカット）し電気代が減った」との声もあった。

【採算性】 「前年比で良くなった、売上げは減少しているが利益率が高い製品で収益性を確保している」、「前年比で採算性は変わらない、売上げは伸びないが経費削減で利益を確保」、「売上げ減少に連動し採算性は悪くなった」と、様々だった。

【設備投資】 「実施したいが先行きが不安で踏み切れない、生産機械は現状の物を使う」、「老朽化による生産設備を更新した」、「今期は実施しなかったが次期に向けて検討」との声があった。

【今後の見通し】 「業界としては例年どおりの推移で特別なマイナス要因は感じていない、来期は今期よりも良くなっていきそうな感じがある」、「新しい分野にも挑戦し良くなるという期待感を持つことが大事」と前向きな声がある一方で、「新しい市場を開拓できるかどうか、先進国の製造業は技術開発に投資していくしかない、海外との価格競争は厳しくどちらとも言えない」との声も聞かれた。

(4) 金属製品 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】 県内の金属製品の生産指数は、直近の平成27年3月に79.9となり、前月比で1.9%減少、前年同月比では16.7%減少している。

【景況感】 「良いとも悪いとも言えない」「良いという材料はないが、悪いという材料もない」と全体として「普通である」という回答となった一方で、「精密関連の仕事は少ない」「JR関連の仕事をしているところは良い」「全体として良くはない」と今後については様々な回答となった。

【売上げ】 「消費増税後という観点であれば増えているが、相変わらず減少傾向」、「4月は良かったが、その後は下がっている」との回答があったが、「半導体や建設関連の仕事は前年比では増加している」との声もあった。7月～9月については前年に比べて「増える」「減る」「ほとんど変わらない」と回答に大きくバラつきのある結果となった。

【品目別の状況】 「好調」との話が多かったのは「建設、半導体、公共交通関連」など。「精密機械」が減少している。

【受注単価】 「ほとんど変わらない」との声が多かった一方で、「少なくはなったが、引下げ要請はある」「競合相手が安く受注するので上げられない」「リピートが来ても単価の引下げを求められる」と単価の維持・引上げに苦労している声が多く聞かれた。

【原材料価格】 「非鉄金属類や鉄も含めて原材料価格は変わっていない」と回答した企業が多かった。

【採算性】 「良くはないが、前年並みの水準は維持している」など「ほとんど変わらない」との声が多かった。

【設備投資】 省エネ設備や塗装ラインなど、4月～6月で設備投資をした企業が多かった、来期7～9月でも補助金を活用した設備投資を予定しているとの回答が聞かれた。

【今後の見通し】 「あまり良いという話もないが、悪いという話も聞かない」「あくまでもふうである」と「どちらともいえない」と回答する企業が多かったが、「先行きについては不安視をしている」と「悪い方向に向かう」と回答した企業もあった。

(5) プラスチック製品 『持ち直しの動きに足踏みがみられる』

- 【**業界の動向**】 県内のプラスチック製品の生産指数は、直近の平成27年3月に83.7となり、前月比0.6%増、前年同月比では13.2%減少している。
- 【**景況感**】 「あまりよくない」との声が多く聞かれた。特に住宅関連製品を扱う企業からは、「1-3月期が底だと考えていたが未だに回復していない」との声が聞かれた。
- 【**売上高**】 多くの企業が「減った」と回答したが、その中でも「売上げ全体では減っているが、好調な取引先もあり新規取引も確保しているので今後は上向くと思われる」、「昨年夏以降、ずっと減少している。反動減なのか別の要因なのか掴み切れていない。7月以降も見通しが立てにくい」と、取引先の業界により今後の売上げに対する見通しは分かれている。
- 【**受注単価**】 「ほとんど変わらない」との回答が多いが、「原材料費上昇分は社内で吸収していたが、今後も売上げの低迷が続くようなら単価への上乗せを検討しなければならない」という声がある一方、「これまでは原材料費上昇分を上乗せできていたが、当業界は海外製品との競争が厳しいので、上乗せは難しくなってきた。」という声も聞かれた。
- 【**原材料価格**】 「原材料の成分、購入量、購入時期により価格に差が生じており、当社の購入価格は下がっている」、「原材料価格は高いままで推移している」と使用する原材料により回答が分かれた。
- 【**諸経費**】 「ガソリン価格引下げにより自社運送分は燃料費が下がったが、チャーター便は人件費上昇で料金が上がっている」、「販路開拓を進めた結果、取引先は増えたが運送費が増加した」など、多くの企業から運送に係る経費が増加したとの声が聞かれた。
- 【**採算性**】 「一度に形成できる数を増やす工夫や、機械導入により工程数を削減した」、「原材料の使用を厳格に管理している」など多くの企業が「良くなった」と回答した。
- 【**設備投資**】 多くの企業が「実施しない」、「メンテナンス程度」と回答した。「新規開拓のためオーダーメイドにも対応できる機械を導入したいが、採算を考え慎重に検討したい」との声も聞かれた。
- 【**今後の見通し**】 「低迷の原因が掴めず、見通しが立たない」、「細々とした注文は入っているが大幅に増えるという状況ではない」、「この業界は円安であっても海外との競争が厳しい」など、すべての企業が「どちらともいえない」と回答した。

(6) 食料品 『持ち直しの動きが続いている』

- 【**業界の動向**】 県内の食料品の生産指数は、直近の平成27年3月に128.8となり前月比27.7%増加、前年同月比では33.3%増加している。
- 【**景況感**】 多く企業が「普通である」と回答する一方、「ブームが続かず、商品サイクルが短いので対応に苦慮しており、厳しい状況」との声も聞かれた。
- 【**売上げ**】 「人気商品をリニューアルしたが以前のような勢いが無い」、「グループ本部で生産調整をしているため、食数の割当てが減っている」など「減った」という声が多く聞かれた。一方、「増えた」と回答した企業からは「売上げは増えているが原材料価格が高値で推移しているため利益率は変わらない」との声が聞かれた。
- 【**製品単価**】 多くの企業が「原材料費の上昇分を上乗せした」と回答した。一方で「増税前は高価格帯の商品も売れたが、今はそのような状況ではない」という声も多く聞かれ、価格設定に慎重であることが伺える。
- 【**人件費**】 多くの企業から「食品製造業は工場の気温が低いいためパートが集まらず、時給を上げざるを得ない」との声が聞かれた。
- 【**採算性**】 「良くなった」、「ほとんど変わらない」との声が聞かれた。すべての企業から採算性向上のためには「食材のロスを抑えることを最も重視している」という声が聞かれた。
- 【**設備投資**】 「夏に新工場を開設し拠点を広げる」と回答した企業がある一方、「新技術導入で工場拡張を検討していたが、経費負担が大きく採算性に不安があるため先送りした」と回答した企業もあった。
- 【**今後の見通し**】 「良くなっていくとは思いますが速度がかなり緩やかである」、「今後も短いサイクルで新商品を投入し続けなければならず負担は大きい」、「グループ本部の方針によるところが大きい」など、すべての企業が「どちらともいえない」と回答した。

(7) 鋳鉄鑄物（川口）『持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】川口鑄物工業協同組合によると、鋳鉄鑄物の生産量は、直近の平成27年3月は前月と比べ3.8%増加し、2か月連続で前月を上回った。一方、前年同月比では2.4%減少し、9か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】「良くはないが、そこまで悪いというところではない」「円安で受注が国内に戻ってきている部分もあるが、景気が良いというところまで回復はしておらず、なんとか昨年水準を保っている」など「普通である」という回答がほとんどであった。「未だに中小企業まで景気の波が来ていない」との意見も聞かれた。

【売上げ】「前年同期比で微増」との企業もあったが、「前年同期とほとんど変わらない」とする回答の方が多かった。「昨年の後半に大きく落ち込み、そこから回復しきれていない」「取扱製品の業界によっては回復した業界もあるが、全体としては横ばい」などの声が聞かれた。

【受注単価】取扱製品の業界によって多少の違いはあるが、「ほとんど変わらない」との声が多く、「値上げの要望を受け入れてもらえるかは不透明」、「値上げの要望はなかなか通らない」とし、今後も「受注単価の上げは難しいと思う」との見通しをしている企業が多かった。

【採算性】「横ばい」とする企業が多い。主原料の鉄は「横ばい」もしくは「若干下がっている」が、副資材や電気代が依然高止まりしているとのことであった。また、人件費のベースアップを行った企業がほとんどで、「収益状況は厳しい状況が続いている」とのことであった。

【資金繰り】多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答した。「業種によっては厳しいものもあるが、全体としてなんとかなっている状況である」としている。また、設備投資を予定している企業が多かった。

【今後の見通し】「オリンピック景気にはあまり乗ることができないだろう」と慎重な見方をする企業や、「リーマンショック前の水準に戻るにはまだかかるが、底は脱しただろう」「右肩上がりにはありえないが、悲観はしていない」などという見通しをしている声もあった。

(8) 印刷業 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】県内の印刷業の生産指数は、直近の平成27年3月は109.4となり前月比2.9%増加、前年同月比0.1%増加となっている。

【景況感】「少しずつではあるが戻ってはきている」「事業規模は小さいが新しい仕事が出てきている」など「普通である」との回答が多かった。

【売上げ】「既存の受注ロットは減っているが新たな仕事やデジタル関連の増加で売上げはキープできている」など前年同期比で「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かったが、「ネットとの競合が激しい」「東日本大震災後は無駄なものは減らすという方向に価値観が大きく変わった」「印刷だけでは受注はできない」といった声も聞かれた。

【受注単価】足元は「ほとんど変わらない」と全ての企業が回答した一方で、「既存の受注で単価をあげるのは難しい。新しいものに取り組んでいくしかない」「無理をして受注する企業があり、営業経費を反映できない」など今後は「下がる」との回答もあった。

【原材料価格】「円安の影響により紙の値段が上がった」との声が多かった。

【採算性】「新規事業の立ち上げで経費がかかったが、効果が出てきた」「何とか前年並みの水準は維持している」など「ほとんど変わらない」との回答が大半を占めた。

【設備投資】昨年度実施したため、4～6月は「実施しなかった」と回答する企業が多かったが、今後、空調設備や技術力向上に向けた機械の投資を計画している声が多かった。

【今後の見通し】「マイナンバーや株主総会の需要の高まりが期待できる」「オリンピックに向けて仕事が出てくると思う」など「良い方向に向かう」との回答が多かったが、「特需は大手が集中して受注してしまうので、中小には回ってこない」との見通しをしている声も聞かれた。

2 小売業 『一部に持ち直しの動きがみられる』

(1) 百貨店 『一部に持ち直しの動きが見られる』

【業界の動向】 商業動態統計によると、県内百貨店の平成27年4月の販売額は、既存店ベースで前年同月比5.2%の増加となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。

【景況感】 「普通である」との声が多く聞かれたが、「現在アパレル業界全体が厳しい状況であり、百貨店も影響を受けている」との声も聞かれた。

【売上げ】 近隣に大型店が出店した店舗からは「売上げに影響が出ている」という声が聞かれる一方、「大型店の出店により消費者が買い物モードになっているなら、当店にも良い影響が出るだろう」という声も聞かれた。4月の売上げについては、各店舗とも消費税増税の反動減があった前年同月を超えているが、「思っていたほど戻らなかった」、「実際に賃金が上がらなければ消費者は『景気が上向いた』という感覚にならず、節約傾向が続くだろう」という声が聞かれた。また、「消費者は用途によって店舗を使い分ける傾向が強くなっており、客数は減少している」との声も聞かれた。品目別では、衣料品は「4月に雪が降ったり、急に暑くなったりしたので春と夏の合い服の売上げが伸びなかった」、「大きな流行がなく不調が続いている」という声が多く聞かれた。一方、宝飾品は各店舗とも「上向いている」、「好調である」との回答であったが、「消費者が二極化しており中間層が減少している。このため高価な宝飾品の売上増が目立っているのではないか」という声も聞かれた。

【諸経費】 「チラシなど広告費は削減するが、カード会員向けのサービスに関する経費は削減できない」という声が多く聞かれた。

【採算性】 「良くなった」、「悪くなった」と回答が分かれたが、「良くなった」と回答した店舗でも「売り上げの増加」、「経費削減の効果」とその理由に違いが見られた。

【今後の見通し】 「大手アパレル企業再編の影響が出るだろう」、「地震など天災が続くと消費者の購買心理が委縮する。どちらに傾かわからない」、「売上げ回復は夏の天候次第」など、すべての店舗が「先行きは不透明である」、「どちらともいえない」という回答であった。

(2) スーパー 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】 商業動態統計によると、県内スーパーの平成27年4月の販売額は、既存店ベースで前年同月比5.7%の増加となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。全店ベースでも同8.9%の増加となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。

【景況感】 「良いところと悪いところで二極化している」とのことであり、業界全体としては「良くもないが悪くもない」という状況であるとのことであった。ただ、「お金が回り始めている」「世間的な景気動向が売上げに影響するのは半年後なので、これからの賞与アップで消費が上向きになるのでは」などと、今後を期待する声も聞かれた。

【売上げ】 食品スーパーでは「青果と精肉は価格の高騰もあり売上げは良い」と、生鮮食品の売上げが伸びているとのことであった。しかし「メインの一般加工品は売上げのコントロールが難しく、良くない」という声もあり、「生鮮食品と合わせた全体での売上げは横ばい」という店舗もあった。また、「お客様の商品選別の目が厳しくなってきたおり、セールをしても思った様に売上げが伸びない」との声が複数聞かれた。総合スーパーでは「衣料品の売上げが悪く、食料品もあまり良くない」と、前期に引き続き売上げが「厳しい状況にある」とのことであった。また、大型店舗の新店舗出店や新装開店を受け、「土日祝日は大型店舗にお客が流れてしまい、今年は特にその流出度合いが大きかった」との声も聞かれた。

【諸費用】 食品スーパーでは「人件費の値上げ、電気代の高止まりなどで昨年よりも増加した」との声が多かった。しかし総合スーパーでは「人を増やし切れておらず、人件費に余力がある」「広告宣伝費の変化なし」などと、諸費用は「昨年とほとんど変わらない状況」であるとのことであった。

【今後の見通し】 食品スーパーでは「秋頃には賃金増が消費に回ってくると思うので、何も対策をしなくても前年よりも良くなるだろう」「食品の売上げが上がれば好転するだろう」と、良い方向に向かう見通しをしている企業が多かった。総合スーパーでは「地域との関わりを増やし、地域密着型の総合スーパーを目指している」と、今の厳しい状況に対策を講じている声も聞かれた。

(3) 商店街 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】平成27年6月の月例経済報告は、個人消費について、「消費者マインドは持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。」と総括している。

【景況感】多くの商店街が「普通である」と回答した。

【来街者】住宅地の商店街では「人の通行は減っていないが売り上げは減少している」という声が聞かれた。観光地に近い商店街では「最近、夜まで飲食を楽しみ終電で帰る観光客が増えている」、「鉄道を利用した観光客が増え人通りは多くなっている」との声が聞かれた。

【個店の状況】「店主の努力で繁盛している店があり、他の組合員にも経営努力を促すために研修を開催しているが、参加は少ない」と、商店街内で積極的な店舗とそうではない店舗に二極化しつつあるとの声が聞かれた。

【商店街としての取組】「商店街と買物不便地を結ぶ送迎サービスの試験的な実施を検討している」、「子ども商店街（販売体験）を実施して好評だった。子どもたちを商店街に呼び込む取組として続けていきたい」、「組合予算が厳しいためイベント開催は難しくなっている。町会のまつりに協力する形で実施できないか検討している」との声が聞かれた。

【今後の課題等】「外国人観光客が増加し対応に苦慮している店も出てきた。商店街全体での取り組みが必要となるだろう」、「当市のプレミアム付き商品券は中小小売店の専用券を設定していないので商店街で利用してもらえないか不透明である」、「住民は当商店街のイベントに期待してくれているが、組合に加入しない店が増え、財政的には非常に困難な状況となっている。一旦イベントを休止して財政の健全化を進めたい気持ちはある」と商店街により様々な課題が聞かれた。

【今後の見通し】「アニメ続編やプレミアム付き商品券など明るい材料はある」、「観光客の来街が増えている」など「良い方向に向かう」という声がある一方、「個人商店の立場ではすべての層の賃上げが望まれるが、中小零細企業の状況はいまだ厳しい。先行きは不透明である」との声も聞かれた。

3 情報サービス業 『持ち直している』

【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成27年4月は前年同月比3.5%の増加となり、21か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】「業界としての景況感が良い」「都心部では人手不足になっている」など、すべての企業が「好況である」との回答であった。しかし、「二極化が激しく、特徴のある企業が生き残る」という意見もあった。

【売上げ】ほとんどの企業が「増加した」と回答した。しかし、「売上げは増えたが、増税の影響で経常利益は下がっている」との声も聞かれた。また、「今後利益を獲得するために外注を止めて内製化を進めている」などの声も聞かれた。「官公庁ではマイナンバーや金融関係に動きが出ており、動きは活発である」との回答が多く、総じて堅調とする回答となった。

【受注単価】すべての企業が「上がった」と回答した。ただ、「毎年上がっているが、今年の上げ幅は去年の1/3程度」という声も聞かれ、今後の見通しについても、「年に一度の契約更改先が多く、来年までは単価の引上げは難しいと思う」との意見が多かった。また、「顧客からの直接受注に切り替えることで単価を上げていく」との回答もあった。

【人件費】すべての企業が「上がった」と回答した。また、すべての企業が「来季にも人件費は増加する」と回答した。

【諸費用】「賃料が上がっているので増えた」「ガソリン代や電気代などの諸費用に関してはほとんど変わっていない」「従業員が減少したので、通信費等が下がった」など、企業によって回答は様々であった。今後については、「人件費を除くその他の費用はさほど大きくないので、今後の諸費用はほとんど変わらないだろう」とする意見が大半であった。

【今後の見通し】今後に対しては「マイナンバーや金融、保険関係が動いているので、引き続き景況感が良いだろう」と、数年は良い状態なのではないかとの意見が多かった。しかし「金融関係の仕事等は今後3年後には終わり、その後景況感の落ち込みが大きくなるだろう」「オリンピック後は受注が減少し、その後は落ち込むだろう」「これからはプログラマーの業務はロボットに代替されてしまうかもしれない」など、懸念の声も聞かれた。また、「業界で好況である企業と不況である企業の二極化が激しい」との声もあった。

4 建設業 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】 埼玉県「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成27年3月で、前年同月を0.15%上回っている。

【景況感】 「良くも悪くもない」「特段悪くもないが良くもない」と「普通である」との回答が大半を占めた一方で「顧客と接している感覚から景況感が良いと思う」との声も聞かれた。

【受注高】 「大口の工事があり増えた」「昨年この時期は駆け込みの反動減でひどかったので、前年同期比では増えた」「民間の受注が増えている」と前年に比べて「増えた」と全ての企業が回答し、「ある程度先までの受注が見えている」と今後の見通しでも「増える」との回答が多かった。

【受注価格】 「まだ実勢に追い付いていない」「価格は変わっていない」など「ほとんどかわらない」と回答した企業が多かった。回答企業の中には「途中で仕事ができなくなるようなことがないように適正な単価を取っている」との声もあった。

【資材価格】 「価格の高騰は落ち着いた」と大半の企業は「ほとんど変わらない」と回答した。「鋼材については下がっている」「一部の資材は高止まっている」と様々な回答が聞かれた。今後については「需給の逼迫を予想し、まとまったロットで購入する業者が出てくるため、これから上がるだろう」との回答があった。

【採算性】 「受注はできても人が不足しており、人件費が上がっている」など、採算性は「変わらない」と回答した企業が多かった。

【設備投資】 一部の企業で現場の安全管理のための設備投資を「実施した」との回答があったが、「実施しなかった」との回答が大半であり、来期7～9月期についても「実施予定はない」との回答が多数を占めた。

【今後の見通し】 「これからも景況感が良いだろう」と「良い方向に向かう」と回答した企業がある一方で、「建設・土木だけではこれからは厳しい」、「なんとも言えないが「イマイチ」という感覚である」など「どちらとも言えない」との回答が多かった。